

PKO停止可能性に言及

防衛省 一部黒塗りで日報開示

防衛省は七日、当初は廃棄したと説明していた陸上

自衛隊の南スーダン国連平和維持活動(PKO)の日報を一部黒塗りで開示した。日報は、陸自が活動する首都ジュバ市内で昨年七月に大統領派と反政府勢力の「戦闘が生じた」と明記し「市内での突発的な戦闘への巻き込まれに注意が必要」と報告。現地部隊は戦闘の激化を深刻に受け止め、PKO停止の可能性にも言

2/8 防衛省

ジュバ市内衝突事案について 別紙第12

事案の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1310 激しい銃撃戦 ○ 1315 砲弾落下
衝突の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1310c 衝突地5、6次方向で激しい銃撃戦 ○ 1315c 衝突地南方向距離200メートル付近に砲弾落下
国連の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ UNMISの列強は ○ UNMISの状況は ○ 兵站 情報収集：ジュバ市内にて待機中(異状なし) ○ 結核 施設確保：UNMISペン内に待機中(異状なし)
兵隊等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ○ 兵隊等の状況 ○ 外部安全確保：ジュバ市内「Lv.3」→「Lv.4」(混雑回避) ○ 支援団司令官 TJNG 部隊

昨年七月十一日のジュバ市内の「衝突事案」をまとめた陸上自衛隊の日報。「激しい銃撃戦」「砲弾落下」などの記述がある

及していた。―関連③面
防衛省が開示したのは、昨年七月十一、十二日の日報など四冊の関連資料。同省は情報公開請求を受けた同七月十日の日報も順次公開する。ジュバでは昨年七月に大規模衝突が発生し、八日には二百七十人以上の死者が出た。
十一日の日報は、こうした不安定な情勢を踏まえ、事態の推移に関する「予想シナリオ」を掲載。大統領派と反政府勢力の関係が悪化した場合、ジュバで「衝突激化に伴うUN(国連)活動の停止」や「大量の国内避難民(IDP)」が発生すると予測していた。
昨年七月の衝突を巡っては、稲田朋美防衛相が同年秋の臨時国会で「国際的な武力紛争の一環として行われる人の殺傷や物の破壊である法的意味の戦闘行為は発生していない」と強調。防衛省の武田博史報道官は七日の記者会見で、日報に記された「戦闘」について「一般的な意味で用いた。政府として法的な意味の戦闘が行われたとは認識していない」と説明した。

ジュバ衝突「戦闘」と明記

PKO日報 現場の声届かず

防衛省が七日、一部公表した南スーダン国連平和維持活動（PKO）部隊の日報には「戦闘」「攻撃」といった言葉が並び、現地の厳しい状況が記されていた。昨年七月の大規模戦闘の余波が、陸上自衛隊の派遣部隊や国連にまで及ぶ危険性を指摘する内容と、現地の平穏さを強調し続ける政府の公式見解との落差は明らかで、防衛省内では「現場の生の声がどこまで届いていたのか」との声も漏れた。

■近くに着弾

「宿营地南方向、距離二百（メートル）、トルコビル付近に砲弾落下」。昨年七月十一日の日報には同日午後一時十分ごろ、首都ジュバの陸上宿营地の直近にあるビルで銃撃戦が激化し、その五分後に砲弾が着弾した緊迫した様子が記録されている。南スーダン政府軍のサン・ト・ドミク副報道官による

■派遣部隊の日報要旨

防衛省が公開した南スーダン国連平和維持活動（PKO）派遣部隊の日報（昨年七月十一、十二日）やモニングレポートの要旨は次の通り。

【ジュバ市内の情勢】

自衛隊宿营地周辺での射撃事案に伴う流れ弾や、市内での突発的な戦闘への巻き込ま

と、ビルには反政府勢力の兵士らが立てこもり、狙撃を繰り返していた。ドミク氏は「政府軍の戦車が砲弾を発射したが、ビルの南側にそれ、近くにある倉庫の屋根を突き破った」と説明。日報の記載と一致する。

翌十二日の日報には「政府軍による国連施設方向への攻撃には引き続き注意が必要」と記載。陸自を含め

れに注意が必要。UN（国連）施設方向への攻撃に引き続き注意が必要だ。衝突激化に伴うUN活動の停止の可能性がある。

UNハウス周辺では、政府軍と反政府勢力による戦闘を確認した。一部勢力による報復行動による射撃事案、経済の悪化に伴う治安事象、窃盗事案など留邦人の動向を含めて巻き込まれに注意が必要



たPKO部隊が戦闘に巻き込まれる可能性が高いと認識したことがうかがえる。

■配慮

この日、現地情勢について問われた中谷元・防衛相（当時）は「銃撃戦の発生は確認しているが、隊員が被害を受けてはいない」と

要。

七月七日の衝突は市内全域の戦闘へと拡大。十、十一日にも戦車や迫撃砲を使用した激しい戦闘があった。

【ジュバ市外の情勢】

政府軍と武装集団による抗争、牛を巡る抗争、武器を狙う襲撃事案、単発的な射撃事案に伴う流れ弾に注意が必要。

【その他の情勢】南スーダン全域で経済状況

2016年7月の戦闘で反政府勢力が立てこもったビルから見た陸上自衛隊の宿营地。同年11月、南スーダン・ジュバで（共同）

説明しただけだった。

日報の内容は当然、上層部にも報告されるが、八月に就任した稲田朋美防衛相も「武力による衝突」と強調。現場部隊が戦闘に巻き込まれる懸念を感じていたような状況には全く触れなかった。

当時は安全保障関連法に基づき「新任務」駆け付け警護」を付与するか最終調整が進んでいた時期。不安定な現地情勢を受けて「自衛隊のリスクが高まる」と声

の悪化は継続しており、市民生活に直結しているもようだ。治安機関による略奪などの犯罪が起り、治安状態が悪化する可能性がある。

南スーダン北部と南部で、地元の武装集団と政府軍との抗争が起き、行政機関の治安維持能力は地方では十分に発揮できていないため、報復や一般犯罪は継続しそ

が上がっており、政府が厳しい表現を避けるよう配慮していたのは間違いない。十一月に駆け付け警護の付与を閣議決定したが、その際も七月の戦闘に触れつつ、「引き続き注視する必要があるが、現在は比較的に落ち着いた」との見解を発表。日報の内容が議論の過程で国民に知らされることは最後までなかった。

現場の自衛官はどう受け止めたのか。「部隊が感じた懸念を大きく捉え、事態悪化を想定した報告を上げるのは自然なことだ」と幹部の一人は指摘する。政府の見解は現地の報告以外の要素も加味されるため、「報告内容がそのまま政府の情勢評価と一致するとは限らない」と冷静だ。一方、別の幹部は

当時の国会審議などで、政府答弁が現地の治安情勢の悪化を真正面から受け止めていないと感じたという。この幹部は「反対世論や派遣隊員の家族に配慮した可能性がある」と話した。